

平成24年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年2月11日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社ジョイフル
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 穴見 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・経理部長 (氏名) 小野 哲矢
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 097-551-7131
 配当支払開始予定日 平成25年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	58,677	2.3	3,765	8.9	3,739	9.3	1,917	207.8
23年12月期	60,054	1.1	3,457	12.6	3,419	14.7	623	56.8

(注) 包括利益 24年12月期 1,916百万円 (207.0%) 23年12月期 624百万円 (57.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	65.22		15.1	14.0	6.4
23年12月期	21.19		5.2	12.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 百万円 23年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	26,220	13,372	51.0	454.70
23年12月期	27,320	12,043	44.1	409.53

(参考) 自己資本 24年12月期 13,372百万円 23年12月期 12,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	3,090	302	2,601	3,030
23年12月期	2,881	1,024	2,271	2,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期		10.00		10.00	20.00	588	94.4	4.9
24年12月期		10.00		15.00	25.00	735	38.3	5.8
25年12月期(予想)		10.00		10.00	20.00		28.8	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	28,680	0.1	1,420	2.3	1,420	1.0	810	3.9	27.54
通期	59,530	1.5	3,800	0.9	3,800	1.6	2,040	6.4	69.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	31,931,900 株	23年12月期	31,931,900 株
期末自己株式数	24年12月期	2,523,360 株	23年12月期	2,522,944 株
期中平均株式数	24年12月期	29,408,770 株	23年12月期	29,409,077 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	58,660	2.3	3,756	8.8	3,744	9.5	1,917	207.8
23年12月期	60,035	1.0	3,452	12.4	3,418	13.0	623	58.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	65.22	
23年12月期	21.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年12月期	26,216		13,372		51.0	454.70		
23年12月期	27,315		12,043		44.1	409.53		

(参考) 自己資本 24年12月期 13,372百万円 23年12月期 12,043百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	28,670	0.1	1,420	1.2	810	3.9	27.54	
通期	59,520	1.5	3,800	1.5	2,040	6.4	69.37	

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であり、

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要が堅調に推移する中で緩やかに持ち直しつつあったものの、夏場以降、海外経済の減速から輸出・生産が減少し、その影響が製造業を中心に設備投資にも波及した結果、徐々に弱含む状況となりました。

当外食業界においては、雇用環境の改善が徐々に頭打ちとなる中で、所得の伸び悩みに加えて消費税の増税等を巡る国内政治の動向もあり、消費者の生活防衛意識の一層の高まりから、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「一番安価で、一番身近な食堂」を目標に掲げ、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組み続けてまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。

あわせて、原価コントロールの観点から昨年に引き続いて「自社工場製品比率の向上」や「食材の絞込み」を図ってまいりました。

営業施策では、近年継続的に取り組んでいる「自立した強い店長の育成」の一環から「店舗オペレーション・サービスレベルの向上」のための従業員教育に力を入れるとともに、「採用の強化」と「従業員の能力開発」及び店舗内外の環境整備のために「既存店舗の改修」に取り組んでまいりました。

また約3年ぶりに、既存店より投資額を抑えた新型ジョイフル3店舗を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は586億7千7百万円（前期比2.3%減）、営業利益は37億6千5百万円（前期比8.9%増）、経常利益は37億3千9百万円（前期比9.3%増）、当期純利益は19億1千7百万円（前期比207.8%増）となりました。

また、当連結会計年度末における店舗数は、直営4店舗及びF C 2店舗の出店、直営3店舗の退店により710店舗（直営656店舗、F C 54店舗）となりました。

なお、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、セグメント情報の記載を省略しております。

次期の見通し

次期におけるわが国経済は、当面弱含むの状況で推移するものの、政府による緊急経済対策や海外経済が減速状態から次第に脱していくにつれ、緩やかな回復に復していくと予想されます。

当業界においては、景気が緩やかに回復基調に復していく中で雇用・所得環境についても徐々に改善の兆しが見えてくるものの、消費税の増税等を巡る国内政治の動向もあり、消費者の生活防衛意識は「根強く継続」することが予想されます。

このような状況の中で、次期についても「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」という基本をベースに、「磐石な収益構造と財務基盤の構築」を実現する為に「営業力・商品力の強化」を図る観点から以下の取り組みを行ってまいります。

商品施策としては、引き続き「自社工場製品比率の向上」や店舗で取り扱う「食材の絞込み」を行なうとともに、「商品開発体制の改善」を図ることで新たに主力となる商品の開発や既存商品のブラッシュアップに努めてまいります。

営業施策としては、これまで取り組んできた「採用の強化」と社内教育体制の整備による「従業員の能力開発」及び店舗内外の環境整備のために「既存店舗の改修」を行うとともに、既存店より投資額を抑えた新型ジョイフル15店舗の新規出店に取り組んでまいります。

以上により、次期における連結業績は、売上高595億3千万円、営業利益38億円、経常利益38億円、当期純利益20億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

) 資産の部

当連結会計年度末の総資産は262億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9千9百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加6億9千6百万円、減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少9億2千5百万円、有価証券の減少6億5千万円によるものです。

) 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は128億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億2千8百万円の減少となりました。これは主に未払法人税の増加2億1千1百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少14億8千4百万円、社債(1年内償還予定を含む)の減少5億3千万円、未払金の減少4億6千2百万円、買掛金の減少1億5千1百万円によるものです。

) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は133億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2千8百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加13億2千9百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、30億3千万円(前期比6.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億9千万円(前期比7.2%増)となりました。収入の主な

内訳は、税金等調整前当期純利益35億7千8百万円、減価償却費11億5千6百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額13億9千7百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億2百万円(前期比70.5%減)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入12億5千万円、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出11億1千万円、有形及び無形固定資産の取得による支出5億9百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億1百万円(前期比14.5%増)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出14億8千4百万円、配当金の支払額5億8千6百万円、社債の償還による支出5億3千万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	42.9	44.1	51.0
時価ベースの自己資本比率(%)	61.0	69.7	85.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	269.7	238.8	157.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.4	36.7	53.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を継続して実施する方針であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また当社は「取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき 1株当たり25円の配当（うち中間配当10円は実施済）を予定しております。

内部留保につきましては、新規出店や店舗の改装に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化に有効に活用してまいります。

なお、次期の配当は、中間・期末ともに10円の年間で20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を掲げ、品質の良い、美味しいお食事をお値打ち価格で提供することによって、お客様に満足していただくことを創業以来の会社の使命としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のある「お値打ち」なお食事を提供していくことに挑戦し続けます。そして、地域社会に無くてはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、顧客、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、「総資本経常利益率」、「売上高経常利益率」、「労働生産性」、及び「株主資本当期純利益率」の数値を改善することを重点目標とし、中長期的な目標指標として「売上高経常利益率(目標:10%)」の更なる向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまでの「地域に必要とされる店舗作り」と「磐石な収益構造と財務基盤の構築」を引き続き重要な経営課題としつつ、既存店より投資額を抑えた「新型ジョイフル店舗」の出店と「新業態の開発」を行っていくことを重要な経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化社会の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかなくてはなりません。

この構造変化は、当業界に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせて先行きの見えない経済情勢から、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

さらに、昨今の食の安全性・信頼性に対する世論の監視が強まる中、当社も食をお客様に提供する企業として安全な食材で商品を提供することは、経営上の最重要課題となっております。

このような状況下、当社の強みである低価格帯の商品をお客様に提供し、どのような経済環境・食を取り巻く環境下にあってもお客様に受け入れられる当社のビジネスモデルを追求し続けます。

なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下のとおりであります。

商品施策：お客様に満足いただける主力商品の開発と食材等の安全性確保

商品施策といたしましては、「売り手(営業)」・「作り手(商品開発)」・「買い手(購買)」が三位一体となった「商品開発プロセス」の磨きこみを行なうことで主力商品の開発・既存商品のブラッシュアップを図ってまいります。

また、商品開発段階から店舗調理作業の効率化を考慮し、提供品質の向上を図ります。食材等の安全性につきましては当社の品質管理基準を必要に応じて見直しを行い、食材の品質管理の厳格化を引続き推進してまいります。

営業施策：お客様に対するよりよいサービスの提供

営業施策といたしましては、Q S C（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の改善を図ることを最重点施策とし、その上で「採用の強化」と「従業員の能力開発」に力を入れるとともに、お客様により良い「くつろぎの空間」が提供できるよう店舗内外の環境整備の観点から「既存店舗の改修」に取り組んでまいります。

あわせて、既存店より投資額を抑えた「新型ジョイフル店舗」の出店と「新業態の開発」を行ってまいります。

管理施策：コンプライアンスの強化及びコーポレートガバナンスの充実

管理施策といたしましては、社会の構成員として当然に求められるコンプライアンスと社会倫理に基づいた行動を役員及び全従業員が行うことを徹底し、コンプライアンスの強化及びコーポレートガバナンスの充実について取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,993	3,690
売掛金	148	147
有価証券	650	-
商品及び製品	311	401
原材料及び貯蔵品	989	890
前払費用	383	343
繰延税金資産	160	170
短期貸付金	69	65
未収入金	257	251
その他	0	0
貸倒引当金	4	14
流動資産合計	5,961	5,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,276	27,369
減価償却累計額	19,680	20,438
建物及び構築物(純額)	7,595	6,931
機械装置及び運搬具	1,964	1,984
減価償却累計額	1,627	1,700
機械装置及び運搬具(純額)	336	283
工具、器具及び備品	7,185	7,200
減価償却累計額	6,684	6,825
工具、器具及び備品(純額)	501	375
土地	8,078	7,972
リース資産	3	3
減価償却累計額	2	2
リース資産(純額)	1	0
建設仮勘定	5	29
有形固定資産合計	16,518	15,593
無形固定資産		
ソフトウェア	19	11
リース資産	6	3
電話加入権	53	53
無形固定資産合計	78	67
投資その他の資産		
投資有価証券	42	39
長期貸付金	454	390
長期前払費用	64	61
繰延税金資産	974	911
敷金及び保証金	3,225	3,211
貸倒引当金	-	3
投資その他の資産合計	4,761	4,612
固定資産合計	21,358	20,273
資産合計	27,320	26,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,095	1,944
1年内返済予定の長期借入金	1,584	1,352
1年内償還予定の社債	530	65
リース債務	4	4
未払金	1,025	563
未払費用	2,041	2,115
未払法人税等	805	1,017
未払消費税等	230	242
賞与引当金	106	108
その他	228	61
流動負債合計	8,653	7,473
固定負債		
社債	65	-
長期借入金	4,700	3,447
リース債務	4	-
退職給付引当金	499	542
役員退職慰労引当金	31	45
資産除去債務	1,260	1,288
その他	61	50
固定負債合計	6,623	5,374
負債合計	15,276	12,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596	1,596
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	11,826	13,156
自己株式	3,771	3,771
株主資本合計	12,042	13,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	12,043	13,372
負債純資産合計	27,320	26,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	60,054	58,677
売上原価	20,780	19,862
売上総利益	39,273	38,815
販売費及び一般管理費	¹ 35,816	¹ 35,049
営業利益	3,457	3,765
営業外収益		
受取利息	9	7
不動産賃貸収入	54	55
受取手数料	10	9
その他	30	33
営業外収益合計	105	106
営業外費用		
支払利息	76	54
不動産賃貸原価	55	50
貸倒引当金繰入額	-	13
その他	11	13
営業外費用合計	143	132
経常利益	3,419	3,739
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
固定資産売却益	² 0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 11	-
減損損失	⁴ 127	⁴ 161
災害による損失	⁵ 176	-
店舗閉鎖損失	0	-
賃貸借契約解約損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	805	-
特別損失合計	1,122	161
税金等調整前当期純利益	2,297	3,578
法人税、住民税及び事業税	1,296	1,606
法人税等調整額	377	53
法人税等合計	1,674	1,660
少数株主損益調整前当期純利益	623	1,917
当期純利益	623	1,917

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	623	1,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
その他の包括利益合計	1	1
包括利益	624	1,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	624	1,916
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,596	1,596
当期末残高	1,596	1,596
資本剰余金		
当期首残高	2,390	2,390
当期末残高	2,390	2,390
利益剰余金		
当期首残高	11,792	11,826
当期変動額		
剰余金の配当	588	588
当期純利益	623	1,917
当期変動額合計	34	1,329
当期末残高	11,826	13,156
自己株式		
当期首残高	3,770	3,771
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,771	3,771
株主資本合計		
当期首残高	12,008	12,042
当期変動額		
剰余金の配当	588	588
当期純利益	623	1,917
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	34	1,329
当期末残高	12,042	13,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	12,007	12,043
当期変動額		
剰余金の配当	588	588
当期純利益	623	1,917
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	36	1,328
当期末残高	12,043	13,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,297	3,578
減価償却費	1,218	1,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	805	-
減損損失	127	161
退職給付引当金の増減額 (は減少)	44	42
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	11	13
受取利息及び受取配当金	9	8
支払利息	76	54
固定資産除却損	11	-
固定資産売却損益 (は益)	0	-
たな卸資産の増減額 (は増加)	14	8
前払費用の増減額 (は増加)	0	39
その他の流動資産の増減額 (は増加)	11	20
仕入債務の増減額 (は減少)	126	151
未払費用の増減額 (は減少)	43	76
未払消費税等の増減額 (は減少)	28	11
その他の流動負債の増減額 (は減少)	62	497
長期前受収益の増減額 (は減少)	117	-
その他	52	35
小計	4,355	4,542
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	78	57
法人税等の支払額	1,397	1,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,881	3,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,650	1,110
定期預金の払戻による収入	1,850	1,250
有形及び無形固定資産の取得による支出	327	509
貸付金の回収による収入	74	70
その他の支出	19	43
その他の収入	48	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,024	302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,454	1,484
社債の償還による支出	230	530
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	586	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,271	2,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	414	186
現金及び現金同等物の期首残高	3,258	2,843
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,843	¹ 3,030

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)ジョイフルサービス

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料.....移動平均法による原価法によっております。

商品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~20年

工具器具及び備品 4～6年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」にて区分掲記しておりました「前受収益」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5以下が継続しており、重要性がないため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」にて区分掲記して表示していた「前受収益」173百万円(当連結会計年度5百万円)は、「その他」228百万円の中に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「固定負債」にて区分掲記しておりました「長期未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5以下が継続しており、重要性がないため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」にて区分掲記して表示していた「長期未払金」4百万円(当連結会計年度1百万円)は、「その他」61百万円の中に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」にて区分掲記しておりました「FC加盟料」は、当連結会計年度において、「営業外収益」の総額の100分の10以下が継続しており、重要性がないため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」にて区分掲記して表示していた「FC加盟料」5百万円(当連結会計年度3百万円)は、「その他」30百万円の中に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」にて区分掲記しておりました「レジ現金過不足金」は、当連結会計年度において、「営業外費用」の総額の100分の10以下が継続しており、重要性がないため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」にて区分掲記して表示していた「レジ現金過不足金」5百万円(当連結会計年度5百万円)は、「その他」11百万円の中に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記しておりました「長期未払金の増減額」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記して表示していた「長期未払金の増減額」5百万円(当連結会計年

度 2百万円)は、「その他」52百万円の中に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記しておりました「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他の収入」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記して表示していた「有形及び無形固定資産の売却による収入」0百万円(当連結会計年度0百万円)は、「その他の収入」48百万円の中に含めて表示しております。

(8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額 役員報酬及び給料手当 19,465百万円 賞与引当金繰入額 103 退職給付費用 141 役員退職慰労引当金繰入額 1 水道光熱費 2,907 減価償却費 1,141	1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額 役員報酬及び給料手当 19,335百万円 賞与引当金繰入額 104 退職給付費用 156 役員退職慰労引当金繰入額 17 水道光熱費 3,035 減価償却費 1,081
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0 計 0	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 6 計 11	

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)																																													
4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																													
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失																																										
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他 (49店舗)	65百万円	事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他 (26店舗)	29百万円																																										
賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県 (1件)	19百万円	遊休資産	建物及び構築物・土地	広島県他 (4件)	131百万円																																										
遊休資産	建物及び構築物・土地	広島県他 (4件)	42百万円																																														
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び賃貸用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗・物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗・物件について、並びに遊休資産について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>賃貸用資産</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>43</td> <td>19</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65</td> <td>19</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>					事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産	建物及び構築物	43	19	22	機械装置及び運搬具	3	-	-	工具器具及び備品	19	0	-	土地	-	-	20	計	65	19	42	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び賃貸用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗・物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗・物件について、並びに遊休資産について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>-</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>					事業用資産 (店舗)	遊休資産	建物及び構築物	24	25	機械装置及び運搬具	0	-	工具器具及び備品	4	-	土地	-	105	計	29	131
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産																																														
建物及び構築物	43	19	22																																														
機械装置及び運搬具	3	-	-																																														
工具器具及び備品	19	0	-																																														
土地	-	-	20																																														
計	65	19	42																																														
	事業用資産 (店舗)	遊休資産																																															
建物及び構築物	24	25																																															
機械装置及び運搬具	0	-																																															
工具器具及び備品	4	-																																															
土地	-	105																																															
計	29	131																																															
5 災害による損失																																																	
<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失を計上しております。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>義援金</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産滅失損</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>休業補償金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>				義援金	102百万円	たな卸資産滅失損	25	修繕費	24	休業補償金	19	その他	5	計	176																																		
義援金	102百万円																																																
たな卸資産滅失損	25																																																
修繕費	24																																																
休業補償金	19																																																
その他	5																																																
計	176																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1	百万円
組替調整額		
税効果調整前	1	
税効果額	0	
その他有価証券評価差額金	1	
その他の包括利益合計	1	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900	-	-	31,931,900
合計	31,931,900	-	-	31,931,900
自己株式				
普通株式(注)	2,522,734	210	-	2,522,944
合計	2,522,734	210	-	2,522,944

(注) 自己株式の増加210株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	294	10	平成23年6月30日	平成23年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	294	利益剰余金	10	平成23年12月31日	平成24年3月26日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900	-	-	31,931,900
合計	31,931,900	-	-	31,931,900
自己株式				
普通株式(注)	2,522,944	416	-	2,523,360
合計	2,522,944	416	-	2,523,360

(注) 自己株式の増加416株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成23年12月31日	平成24年3月26日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	294	10	平成24年6月30日	平成24年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月24日 定時株主総会	普通株式	441	利益剰余金	15	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,993百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 800 有価証券勘定 650 現金及び現金同等物 2,843	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,690百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 660 現金及び現金同等物 3,030
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に計上した資産除去債務の額は、 1,260百万円であります。	

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、報告セグメントが洋食メニューを中心としてチェーン展開しているファミリーレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループは、報告セグメントが洋食メニューを中心としてチェーン展開しているファミリーレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、報告セグメントがファミリーレストラン事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、報告セグメントがファミリーレストラン事業のみであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	409.53円	1株当たり純資産額	454.70円
1株当たり当期純利益金額	21.19円	1株当たり当期純利益金額	65.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,043	13,372
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,043	13,372
普通株式の発行済株式数(株)	31,931,900	31,931,900
普通株式の自己株式数(株)	2,522,944	2,523,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,408,956	29,408,540

2. 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	623	1,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	623	1,917
普通株式の期中平均株式数(株)	29,409,077	29,408,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

) 新任取締役候補

取締役総務・経理部長 小野 哲矢 (現 総務・経理部長)

) 退任予定取締役

取締役会長 児玉幸子

就任予定日

平成25年3月24日